



平成27年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年8月4日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	181,858	△0.9	4,813	162.0	4,652	194.0	1,648	607.2
26年3月期第1四半期	183,520	5.3	1,837	△38.2	1,582	△28.3	233	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 540百万円 (△88.8%) 26年3月期第1四半期 4,830百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.68	1.67
26年3月期第1四半期	0.24	0.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	783,801	300,000	36.0
26年3月期	768,411	300,112	36.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 281,872百万円 26年3月期 281,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—				
27年3月期 (予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	375,000	△1.8	8,000	54.2	7,000	70.6	2,500	△45.3	2.54
通期	780,000	△0.6	25,000	38.3	22,500	13.1	10,000	19.7	10.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	984,758,665株	26年3月期	984,758,665株
27年3月期1Q	2,013,978株	26年3月期	1,995,089株
27年3月期1Q	982,753,758株	26年3月期1Q	982,831,469株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
4. 補足情報	P. 12
(1) 業績推移	P. 12
(2) 投入資源（連結）	P. 12
(3) 為替レート	P. 13
(4) 主要医薬品売上高	P. 13
(5) 医薬品開発状況	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績：

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、比較的堅調に推移しました。米国をはじめとする先進国では緩やかな回復基調が持続し、アジア新興国においても、景気は力強さを欠きながらも安定的に推移しました。一方国内景気は、消費増税に伴う前期駆け込み需要の反動減による影響がありましたが、経済対策による内需の下支えや、雇用環境の改善等を背景に、徐々に回復軌道へ回帰しつつあります。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、売上高としては素材事業をはじめとして増収基調となりましたが、パラキシレンの自社生産・販売を中止した影響もあり、前年同期比でほぼ横ばいの1,819億円（前年同期比0.9%減）となりました。また営業利益は構造改革推進等により、30億円増加し48億円（同162%増）となり、経常利益も同31億円増の47億円（同194%増）となりました。これを受けて四半期純利益は同14億円増加し16億円となりました。また1株当たり四半期純利益は1円68銭（同1円44銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高314億円、営業利益17億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途を中心に需要が回復

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において欧州のタイヤ向け等自動車関連用途の販売が復調し、加えて光ファイバー・ロープ補強用途といったインフラ関連での販売も堅調な推移となりましたが、防弾・防護用途では需要低迷が継続しました。また、価格面での競争は厳しい状況が続いています。パラアラミド繊維「テクノーラ」は安定的に推移しました。これは、堅調な国内の自動車関連用途に加えて、円安効果もあり輸出が好調であったことによるものです。メタアラミド繊維「コーネックス」は、防護衣料及び産業資材用途において販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では市場の需要は伸長するも、激しい競合環境が続いています。

ポリエステル繊維では、タイ子会社は自動車関連用途においては好調だった昨年度の反動で販売が伸び悩んだものの、スポーツ用途向け素材や衛材・一般資材用途の販売が好調に推移する等、総じて堅調に収益を確保しました。また、国内もインフラ・土木用途等の増販効果やコストダウンにより収益は改善傾向にあります。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定し、平成27年7月のタイでの稼働に向けて準備を着実に進めており、今後、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。また中国浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業は、平成26年度の生産開始に向け建設が進んでいます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途をはじめ、一般産業用途も順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社の受注好調による増産を受け、航空機用途への販売が順調に推移しました。一般産業用途では、シールドガスの生産拡大による北米での压力容器向けの堅調な需要に加え、アジアにおける土木補強用途やパソコン筐体用途向けの販売が好調でした。また、これまで低位に推移していた製品価格は回復基調となりましたが、海外後発メーカーを中心とした販売攻勢により予断を許さない状況にあります。

昨年度一眼レフカメラの構造部品に採用された熱可塑性CFRP（炭素繊維複合材料）「Sereebo（セリーボ）」の販売は順調に推移しています。

このような状況のもと、高機能製品を中心とした需要拡大に対応するとともに、顧客・市場ニーズにマッチしたソリューション提供型ビジネスの展開拡大を図っています。特に量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」の開発は順調に進んでおり、複合材料開発センター（愛媛県松山市）と米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けた複数のプロジェクトを着実に推進しています。

②電子材料・化成品事業：売上高462億円、営業利益7億円

◆樹脂分野：コスト削減効果により収益改善

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、固定費の圧縮や原料調達コストの削減の効果により、収益は改善しました。市場の需給環境は引き続き軟調であり、総じて販売面では厳しい状況が続っていますが、LED照明用途等の電気・電子部品分野は堅調な推移となりました。また中国・欧州市場では好調な自動車用途の拡販に注力しています。

樹脂加工品では、スマートフォン・タブレット向け販売において、反射防止用途として逆波長分散フィルム「ピュアエースRM」の販売を拡大しています。

機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォン向けのカメラレンズ用途で販売を拡大しました。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂においては、樹脂素材として世界で初めて消火器用途に採用される等、積極的な用途拡大を推進しています。

◆フィルム分野：スマホ・タブレット向け堅調、構造改革による固定費削減効果発現

エレクトロニクス関連用途では、工程用離型フィルムの販売がスマートフォン・タブレット向けを中心に堅調に推移しています。一方で昨年低調であった液晶TV向けも中国を中心に需要は回復基調にあるものの、競争激化により価格面では低調な推移となりました。日本では昨年12月末に茨城事業所を休止したことによる固定費削減効果が発現しており、今後生産ラインの更なる効率運転を進め、コスト競争力の回復を図るとともに、幅広い用途で顧客との取り組み強化・拡販を進めていきます。

海外拠点では、欧米は医療用途や包装用途で需要が回復し、収益が回復基調となっています。中国でも工業用・包装用ともに需要は堅調であり、技術力と品質管理力を更に訴求することにより、販売機会を捉え収益の確保を図っていきます。

③ヘルスケア事業：売上高332億円、営業利益57億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品の事業環境は、平成26年4月の薬価改定に加え、診療報酬制度の改定に伴う後発品の伸長により、厳しさを増していますが、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」は販売を順調に伸ばしており、同疾患領域において国内トップのシェアを更に拡大しています。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」は、日本初の点滴静注剤や経口ゼリー剤といった剤形を揃え、患者さんに対する同疾患治療の幅広い選択肢を提供しています。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め37の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、平成26年5月に、英国の製薬メーカーであるシグマ・タウ・ファルマ社（以下「シグマタウ社」）と、シグマタウ社が創製したADA欠損症治療剤「EZ-N-2279」の日本における独占的開発・販売契約を締結し、日本における臨床開発の準備を進めています。更に、医薬品技術と素材技術を融合させた画期的な医薬品として、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発を推進することとし、帝人ファーマ㈱と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で日本における臨床開発の準備を進めています。また平成26年6月には高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」の新剤形・新用量として「TMX-67XR」の臨床開発に着手しました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。また、平成26年6月には、災害・停電時の不安・不便を解消する新機種「ハイサンソ5S」や「サンソーセーバー5」を上市しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）、超音波骨折治療器「SAFHS」も順調に拡大しました。一方で患者さんのサポート体制を強化するため、昨年度大阪市に新たに設置したコールセンターを活用し、対応能力の強化を図っています。

また、昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高575億円、営業利益8億円

◆衣料繊維分野：機能性とファッション性を融合した独自商品を展開

繊維素材では、スポーツ用途が国内、輸出ともに秋冬向けの販売が堅調で、加えて欧米に向けた婦人アパレル用途のテキスタイル輸出も引き続き好調な推移となりましたが、ユニフォーム用途の販売は鈍い出足となりました。

衣料製品では、消費増税の影響による販売落込みは想定範囲内にとどまりましたが、天候不順の影響もあり夏物荷動きが低調に推移、秋冬物生産に向けての出荷もやや停滞しています。

平成26年6月に、平成27年春夏向け総合展示会を開催、PTT繊維「ソロテックス」を活用した複合素材を中心に、機能性の高いファッション商品が、来場顧客から高い評価を受けました。

◆産業資材分野：自動車関連部材のグローバル販売加速

産業資材繊維では、エアバッグ原糸、タイヤコード、カーシート等の自動車関連部材の販売が引き続き好調を維持しており、その他繊維資材ではテント関連、不織布、土木関連、バグフィルター用織物の出荷が堅調に推移しました。



平成26年6月には、タイにタイヤコード生産の合弁新会社を設立し（平成27年10月稼働予定）、同時に既存のタイ子会社テイジン・コード（タイランド）社の産業用ベルトコード生産工場自動車用ホースコード加工ラインの増設にも着手しました。これにより、今後拡大が期待されるアジア地域の自動車産業に向けて、自動車用ゴム資材のグローバル販売を加速しています。

（2）財政状態に関する説明

1）資産、資金、純資産

総資産は7,838億円となり、前期末に比べ154億円増加しました。これは株式の取得や時価評価額の増分により投資有価証券が増加したことが主な要因です。その他科目別には、季節要因等によりたな卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金や固定資産は減少しました。

負債は前期末比155億円増加し、4,838億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同219億円増加し、3,034億円となりました。

純資産は3,000億円となり、前期末並み（1億円減少）となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,819億円と前期末比2億円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1）通期の見通し

①全社業績見通し

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	7,800	250	225	100
平成26年3月期	7,844	181	199	84
差	△44	+69	+26	+16
増減率	△0.6%	+38.3%	+13.1%	+19.7%

当期の世界経済は、先進国を中心に底堅い成長が見込まれていますが、新興国景気の下振れ懸念に加え、地政学リスクの高まりに伴う原油価格の高騰といった、先行きに対するリスク要因は依然多く存在します。また国内経済も回復基調にはあるものの、既存設備の老朽化による資本生産性の低下や、労働力人口の減少等による成長力低下が懸念されています。

このような状況のもと、昨年度来取り組んできたコスト削減や生産拠点の再編といった施策の効果は着実に発現しています。今後も当社が手掛ける事業領域の絞り込みを加速すると同時に、当社の強みを見極め、磨きをかけることによって「構造改革」を推し進め、持続的な成長に向けた基礎収益力の向上を図っていきます。

一方で中長期に向けた「発展戦略」として、我々の強みである「高機能素材」「ヘルスケア」「IT」への一層の注力とビジネスモデルの変革を図りつつ、更にこれら事業領域を掛け合わせた融合領域の事業化を目指し、各種プロジェクトの推進と必要な経営資源の投入を行っていきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高は7,800億円、営業利益は250億円、経常利益は225億円、当期純利益は100億円（各々平成26年5月9日公表の予想数値から変更なし）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=102円、1ユーロ=140円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り105米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	650	1,300	30	65
電子材料・化成品	900	1,800	△20	△30
ヘルスケア	650	1,400	110	250
製品	1,250	2,650	20	55
計	3,450	7,150	140	340
その他	300	650	0	30
消去又は全社	—	—	△60	△120
合計	3,750	7,800	80	250

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び平均残余支給期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産におけるその他が574百万円増加、退職給付に係る負債が1,589百万円減少、利益剰余金が1,465百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,134	33,422
受取手形及び売掛金	165,239	158,821
商品及び製品	79,014	88,062
仕掛品	9,084	9,369
原材料及び貯蔵品	30,569	29,337
その他	50,553	50,979
貸倒引当金	△2,687	△2,434
流動資産合計	364,908	367,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,238	67,933
機械装置及び運搬具(純額)	91,429	87,817
その他(純額)	76,193	75,494
有形固定資産合計	236,861	231,244
無形固定資産		
のれん	15,806	15,077
その他	13,651	13,439
無形固定資産合計	29,457	28,517
投資その他の資産		
投資有価証券	82,068	101,265
その他	58,201	58,263
貸倒引当金	△3,085	△3,047
投資その他の資産合計	137,184	156,481
固定資産合計	403,502	416,243
資産合計	768,411	783,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,003	80,213
短期借入金	84,604	91,743
1年内返済予定の長期借入金	21,811	13,247
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	6,960	23,987
未払法人税等	2,915	1,009
その他	52,367	49,390
流動負債合計	248,662	281,591
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	136,401	135,768
退職給付に係る負債	30,204	28,755
その他	23,029	22,686
固定負債合計	219,635	202,209
負債合計	468,298	483,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,429	101,429
利益剰余金	111,754	112,902
自己株式	△435	△440
株主資本合計	283,564	284,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,758	11,887
繰延ヘッジ損益	1,017	432
為替換算調整勘定	△13,025	△14,396
退職給付に係る調整累計額	△634	△758
その他の包括利益累計額合計	△1,884	△2,834
新株予約権	737	754
少数株主持分	17,694	17,373
純資産合計	300,112	300,000
負債純資産合計	768,411	783,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	183,520	181,858
売上原価	137,899	133,904
売上総利益	45,621	47,953
販売費及び一般管理費	43,784	43,140
営業利益	1,837	4,813
営業外収益		
受取利息	118	129
受取配当金	499	749
持分法による投資利益	—	419
為替差益	17	—
デリバティブ評価益	725	—
雑収入	166	172
営業外収益合計	1,528	1,470
営業外費用		
支払利息	890	733
持分法による投資損失	128	—
為替差損	—	16
雑損失	764	881
営業外費用合計	1,782	1,631
経常利益	1,582	4,652
特別利益		
固定資産売却益	30	42
投資有価証券売却益	13	48
事業譲渡益	102	—
その他	0	9
特別利益合計	147	100
特別損失		
固定資産除売却損	219	104
減損損失	2	210
事業構造改善費用	26	558
その他	149	2
特別損失合計	397	876
税金等調整前四半期純利益	1,332	3,876
法人税等	1,097	2,370
少数株主損益調整前四半期純利益	234	1,505
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△142
四半期純利益	233	1,648

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	1,127
繰延ヘッジ損益	690	△584
為替換算調整勘定	4,080	△1,315
退職給付に係る調整額	—	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△59
その他の包括利益合計	4,596	△965
四半期包括利益	4,830	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,836	697
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,240	44,304	31,492	57,051	161,089	22,431	183,520
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,611	1,489	—	782	8,882	6,103	14,985
計	34,851	45,793	31,492	57,833	169,971	28,534	198,506
セグメント利益 又は損失(△)	193	△228	4,600	588	5,153	△2	5,150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びI Tサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,153
「その他」の区分の損失(△)	△2
セグメント間の取引消去	△106
全社費用(注)	△3,207
四半期連結損益計算書の営業利益	1,837

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅲ. 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	31,411	46,206	33,245	57,485	168,350	13,507	181,858
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,795	1,157	—	1,246	9,199	5,072	14,271
計	38,206	47,364	33,245	58,732	177,549	18,580	196,130
セグメント利益 又は損失(△)	1,660	728	5,657	753	8,799	△710	8,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,799
「その他」の区分の損失(△)	△710
セグメント間の取引消去	△240
全社費用(注)	△3,034
四半期連結損益計算書の営業利益	4,813

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期実績	平成26年3月期 第2四半期実績	平成26年3月期 第3四半期実績	平成26年3月期 第4四半期実績	平成27年3月期 第1四半期実績
売上高	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819
営業利益	18	34	45	84	48
経常利益	16	25	86	72	47
当期純利益	2	43	4	33	16

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期	26年3月期 第4四半期	27年3月期 第1四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	282	302	304	348	314
	電子材料・化成品	443	470	449	432	462
	ヘルスケア 製品	315	333	366	370	332
		571	638	660	673	575
	計	1,611	1,744	1,779	1,823	1,684
	その他	224	239	186	239	135
	合計	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	2	22	9	24	17
	電子材料・化成品	△ 2	△ 24	△ 18	△ 27	7
	ヘルスケア 製品	46	48	80	72	57
		6	18	11	17	8
	計	52	63	82	87	88
	その他	△ 0	△ 3	△ 5	26	△ 7
	消去又は全社	△ 33	△ 26	△ 31	△ 29	△ 33
	合計	18	34	45	84	48

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	323	363	302	62	370
(うち有形固定資産設備投資額)	(283)	(331)	(277)	(56)	(336)
減価償却費	523	469	457	111	450
研究開発費	318	332	322	77	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	94	103	101	102
米ドル / ユーロ	1.28	1.38	1.36	1.37

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	83	100	102	102
米ドル / ユーロ	1.29	1.34	1.37	1.37

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第1四半期
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	159	142	31
フェブリック。	高尿酸血症・痛風治療剤	55	114	28
ベニロン。	重症感染症治療剤	99	94	25
ムコソルバン。	去痰剤	90	79	16
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	79	66	14
ラキソベロン。	緩下剤	40	36	8
トライコア。	高脂血症治療剤	18	17	4
ボンアルファ。	角化症治療剤	14	13	3
オルバスコ。	喘息治療剤	13	13	3
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	1	6	2

(5) 医薬品開発状況

(平成26年6月30日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成26年2月承認申請
GG5-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GG5-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GG5-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67TSL (フェブリック。)	腫瘍崩壊症候群	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリック。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
PTR-36	気管支喘息	Ph-1

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。